

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井 平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
霞が関ビルディング4階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	23,906,160	22,468,493	97,137,879
経常利益 (千円)	380,057	46,891	1,519,352
四半期(当期)純利益 (千円)	217,793	13,059	816,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,563	38,792	825,518
純資産額 (千円)	3,356,839	4,173,050	3,926,138
総資産額 (千円)	31,247,977	29,844,173	28,958,696
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.82	2.33	145.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	10.7	14.0	13.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

医療器材事業

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、本年4月に実施された償還価格の引き下げの影響が一部にあったものの、全体的には堅調に推移し前年同期比106.3%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、東京、宮城、鳥取、島根、香川、高知で順調に商権獲得が進み二桁成長となりました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比106.6%となりました。

整形外科消耗品は、基幹病院での手術件数が増加したことに加え、新規顧客の開拓も順調に進んでいます。その結果、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比108.9%となりました。

循環器消耗品は、カテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼する)関連商品の販売が引き続き好調なことや、顧客開拓が進んでいることなどから、東京、福島、兵庫、徳島、香川、高知で二桁成長となりました。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比104.1%となりました。

設備・備品は、前年同期の基幹病院での大型増改築等による反動減(約20億円)に加え、本年4月の消費増税前の駆け込み需要の影響により、売上高は前年同期比44.8%となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高194億29百万円(前年同期比 7.8%減)、営業利益71百万円(前年同期比 82.4%減)となりました。

ライフサイエンス事業

基礎研究領域は、当社顧客への科学研究費、私学助成金給付がともに絞り込まれたことに加え、新規顧客の開拓が予定通りに進まなかったため、売上高は前年同期比76.3%となりました。

診断薬領域においては、基幹施設での試薬・消耗品の販売が好調であったことに加え、大型検査機器の販売もあり売上高は前年同期比124.1%となりました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高8億84百万円(前年同期比 8.5%増)、営業損失6百万円(前年同期 営業損失19百万円)となりました。

S P D事業

S P D事業は、新規契約先の増加に加え、大規模病院の手術件数の増加もあり堅調に成長しました。

その結果、S P D事業は、売上高28億47百万円(前年同期比 9.3%増)、営業利益19百万円(前年同期比 7.4%増)となりました。また、第2四半期以降も新たに4施設での契約を見込んでいます。

介護用品事業

介護用品事業は、迅速な対応によるサービス力の強化を図りました。これにより在宅ベッドを中心としたレンタルの売上高は前年同期比112.9%となりました。

一方で、前期末の店舗新設による出店費用、及び営業社員の拡充等の先行投資をしていることから、売上高3億31百万円（前年同期比 12.1%増）、営業利益6百万円（前年同期比 37.7%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は224億68百万円（前年同期比 6.0%減）、連結経常利益は46百万円（前年同期比 87.7%減）、連結四半期純利益は13百万円（前年同期比 94.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は298億44百万円となり、前連結会計年度と比べ8億85百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が12億72百万円、投資その他の資産が5億76百万円、商品が3億17百万円、有形固定資産が1億31百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が14億15百万円減少したことによるものです。

また、負債は256億71百万円となり、前連結会計年度と比べ6億38百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が16億84百万円、未払法人税等が4億65百万円、長期借入金が増加した一方で、配当金により1億40百万円減少したことによるものです。

純資産は41億73百万円となり、前連結会計年度と比べ2億46百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益により13百万円、「退職給付に関する会計基準」の変更に伴う利益剰余金の増加により3億48百万円それぞれ増加した一方で、配当金により1億40百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.4ポイント増加し、14.0%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		6,250,000		607,750		343,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,200	56,092	
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,092	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式5株

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,200	-	639,200	10.23
計		639,200	-	639,200	10.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,951	2,908,273
受取手形及び売掛金	15,483,775	16,755,802
商品	3,608,794	3,926,061
その他	1,918,065	1,948,990
流動資産合計	24,334,586	24,539,128
固定資産		
有形固定資産	3,133,230	3,265,078
無形固定資産		
のれん	245,170	216,430
その他	245,931	246,866
無形固定資産合計	491,101	463,297
投資その他の資産	1,999,777	1,576,668
固定資産合計	4,624,110	5,305,044
資産合計	28,958,696	29,844,173
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,528,165	18,843,653
短期借入金	1,087,129	3,765,048
未払法人税等	497,572	31,664
賞与引当金	20,499	40,998
その他	1,066,428	1,012,540
流動負債合計	23,199,794	23,693,905
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	791,144	704,233
役員退職慰労引当金	598,771	615,269
退職給付に係る負債	347,983	352,108
その他	84,863	295,606
固定負債合計	1,832,763	1,977,217
負債合計	25,032,557	25,671,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	3,749,954	3,971,174
自己株式	834,178	834,218
株主資本合計	3,867,276	4,088,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,462	115,669
退職給付に係る調整累計額	32,599	31,074
その他の包括利益累計額合計	58,862	84,595
純資産合計	3,926,138	4,173,050
負債純資産合計	28,958,696	29,844,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,906,160	22,468,493
売上原価	21,395,953	20,144,106
売上総利益	2,510,207	2,324,387
販売費及び一般管理費	2,133,408	2,274,926
営業利益	376,798	49,461
営業外収益		
受取利息	409	401
受取配当金	974	260
受取保険金	2,401	290
受取手数料	5,113	2,948
持分法による投資利益	162	-
貸倒引当金戻入額	2,956	-
その他	7,126	5,236
営業外収益合計	19,142	9,137
営業外費用		
支払利息	12,107	8,774
その他	3,776	2,932
営業外費用合計	15,883	11,706
経常利益	380,057	46,891
特別利益		
有形固定資産売却益	9,035	999
特別利益合計	9,035	999
特別損失		
有形固定資産除却損	104	19
特別損失合計	104	19
税金等調整前四半期純利益	388,987	47,872
法人税、住民税及び事業税	40,078	23,698
法人税等調整額	131,115	11,113
法人税等合計	171,193	34,812
少数株主損益調整前四半期純利益	217,793	13,059
四半期純利益	217,793	13,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,793	13,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,769	24,207
退職給付に係る調整額	-	1,524
その他の包括利益合計	5,769	25,732
四半期包括利益	223,563	38,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,563	38,792
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用関連会社であった京都医療技術開発㈱は平成26年6月30日をもって解散し、清算会社へ移行していましたが、当第1四半期連結会計期間中に清算が終了したため、持分法適用関連会社から除外しました。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブ等価アプローチによる方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が541,297千円、繰延税金負債が192,867千円及び利益剰余金が348,429千円それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
流動資産	16,453千円	17,022千円
投資その他の資産	4,016千円	3,967千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	55,941千円	65,318千円
のれんの償却額	28,739千円	28,739千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	112,216	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	140,269	25.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,227,124	806,645	2,576,817	295,572	23,906,160		23,906,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	839,276	9,117	28,551	130	877,076	877,076	
計	21,066,401	815,763	2,605,369	295,703	24,783,237	877,076	23,906,160
セグメント利益又は損失()	404,416	19,174	18,596	10,856	414,694	37,896	376,798

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 37,896千円には、セグメント間取引消去 188千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 37,707千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	ライフサイ エンス事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,445,775	874,201	2,817,281	331,234	22,468,493		22,468,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	983,710	10,654	30,320	119	1,024,805	1,024,805	
計	19,429,486	884,856	2,847,602	331,354	23,493,299	1,024,805	22,468,493
セグメント利益又は損失()	71,234	6,672	19,976	6,763	91,302	41,841	49,461

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 41,841千円には、セグメント間取引消去805千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 42,646千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円82銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	217,793	13,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	217,793	13,059
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,845	5,610,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	瓶	勝	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東	本	浩	史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。